第四十二号の十四様式（第八条の二の四関係）（Ａ４）

工事完了通知書
（第一面）

工事を完了しましたので、建築基準法第 87 条第１項において準用する同法第 18 条第 20 項の規定により、通知します。

建築主事等　　様

第　　号
年　月　日

通知者官職

※受付欄
年　月　日
第　　号
係員氏名

（注意）
１．第二面及び第三面として別記第二十号様式の第二面及び第三面に記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
２．別記第二十号様式の（注意）に準じて記入してください。

建築主の概要

【1.建築主】
【イ.氏名のフリガナ】
【ロ.氏名】
【ハ.郵便番号】
【ニ.住所】
【ホ.電話番号】

【2.代理者】
【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】

【3.設計者】
（代表となる設計者）
【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成した設計図書】

（その他の設計者）
【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成した設計図書】

【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成した設計図書】

【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成した設計図書】

【4.工事監理者】
（代表となる工事監理者）

【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合した設計図書】

（その他の工事監理者）
【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合した設計図書】

【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合した設計図書】

【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号

【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合した設計図書】

【5.工事施工者】
【イ.氏名】
【ロ.営業所名】　建設業の許可（　　）第　　号

【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】

【6.備考】

（第三面）

届出に係る工事の概況

【1.建築場所】
　【イ.地名地番】
　【ロ.住居表示】

【2.用途地域】

【3.届出に係る建築物の概要】（番号　　）
　【イ.用途】
　【ロ.構造】　　造　　一部　　造
　【ハ.階数】 地上　　地下
　【ニ.床面積の合計】

【4.確認済証番号】　　第　　号

【5.確認済証交付年月日】　　年　月　日

【6.確認済証交付者】

【7.工事着手年月日】　　年　月　日

【8.工事完了年月日】　　年　月　日

【9.確認以降の軽微な変更の概要】
　【イ.変更された設計図書の種類】
【ロ.変更の概要】

【10.備考】

（注意）

1.各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2.第一面関係

① 「検査を申請する建築物等」の欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。建築基準法第 88 条第１項に規定する工作物のうち同法施行令第 138 条第２項第１号に掲げるものにあっては、「工作物（昇降機）」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

② ※印のある欄は記入しないでください。

3.第二面関係

① 建築主が２以上のときは、１欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、２欄に記入してください。

③ ２欄、３欄及び４欄は、代理者、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者、設計者又は工事監理者の住所を書いてください。

④ ３欄及び４欄は、それぞれ代表となる設計者及び工事監理者並びに申請に係る建築物に係る他のすべての設計者及び工事監理者について記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

⑤ ５欄は、工事施工者が２以上のときは、代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

⑥ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、６欄に記入してください。

4.第三面関係

① 住居表示が定まっているときは、１欄の「ロ」に記入してください。

② ３欄は、建築物の数が１のときは「１」と記入し、建築物の数が２以上のときは、届け出る建築物ごとに通し番号を付した上で、第三面には第１番目の建築物について記入し、第２番目以降の建築物については、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

③ ４欄、５欄及び６欄は、計画変更の確認を受けている場合は直前の計画変更の確認について記載してください。

④ ９欄は、軽微な設計変更が２ 以上あるときは、その一について記入し、別紙にその他の軽微な設計変更について、必要な事項を記入して添えてください。

⑤ ９欄の「ロ」は、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。